

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年3月1日
(第7期) 至 平成23年2月28日

株式会社 **レナウン**

(E00616)

第7期（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **レナウン**

目 次

	頁
第7期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	23
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	66
第6 【提出会社の株式事務の概要】	93
第7 【提出会社の参考情報】	94
1 【提出会社の親会社等の情報】	94
2 【その他の参考情報】	94
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	96
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月27日

【事業年度】 第7期(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

【会社名】 株式会社レナウン

【英訳名】 RENOWN INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 畑 稔

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田8丁目8番20号

【電話番号】 03-5496-8133

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長
長谷川 眞澄

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田8丁目8番20号

【電話番号】 03-5496-8133

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長
長谷川 眞澄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
売上高 (百万円)	176,281	175,613	155,999	129,055	73,254
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	1,626	△2,121	△7,616	△574	114
当期純損失(△) (百万円)	△2,981	△8,087	△12,291	△10,949	△1,131
純資産額 (百万円)	62,248	52,994	37,102	19,914	23,149
総資産額 (百万円)	122,671	112,192	83,407	38,952	39,735
1株当たり純資産額 (円)	1,103.40	902.43	569.26	415.56	284.97
1株当たり 当期純損失金額(△) (円)	△62.74	△170.15	△258.75	△230.63	△16.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.7	38.2	32.4	50.6	57.9
自己資本利益率 (%)	△4.0	△17.0	△35.2	△46.8	△5.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,613	△3,458	△6,948	2,273	△222
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,755	△1,291	10,046	△5,151	935
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,518	△1,068	△6,507	△7,901	2,202
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	30,781	24,951	20,465	9,700	12,570
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	3,809 〔6,801〕	3,972 〔7,004〕	3,851 〔6,159〕	1,571 〔4,503〕	1,480 〔4,007〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第6期の純資産額、総資産額及び従業員数が著しく減少しておりますが、Aquascutum Group Ltd.及びAquascutum Group Ltd.の子会社20社をAquascutum Group Ltd.の株式を全部売却したため、また、(株)レリアン及び(株)レリアンの子会社5社を(株)レリアンの株式を一部売却したため連結の範囲から除外したためであります。

4 第7期の売上高が著しく減少しておりますが、第6期において、Aquascutum Group Ltd.及びAquascutum Group Ltd.の子会社20社をAquascutum Group Ltd.の株式を全部売却したため（みなし売却日 平成21年6月30日）、また、(株)レリアン及び(株)レリアンの子会社5社を(株)レリアンの株式を一部売却したため（みなし売却日 平成21年12月31日）、連結の範囲から除外したためであります。

5 第7期の1株当たり純資産額が著しく減少しておりますが、平成22年7月30日の山東如意科技集团有限公司に対する第三者割当増資によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
売上高 (百万円)	92,475	89,768	78,857	61,034	54,236
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	1,483	△1,673	△6,148	△526	687
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△174	△8,744	△16,473	5,691	342
資本金 (百万円)	15,005	15,005	15,005	15,005	17,005
発行済株式総数 (株)	47,614,501	47,614,501	47,614,501	47,614,501	80,947,834
純資産額 (百万円)	35,502	25,840	8,883	14,835	19,716
総資産額 (百万円)	90,959	81,461	54,053	48,094	50,025
1株当たり純資産額 (円)	746.73	543.69	187.09	312.51	244.02
1株当たり配当額 (円)	0	0	0	0	0
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	△3.67	△183.96	△346.80	119.88	5.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.0	31.7	16.4	30.8	39.4
自己資本利益率 (%)	△0.5	△28.5	△94.9	48.0	2.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	1.29	42.35
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	893 〔5,181〕	902 〔5,313〕	687 〔4,817〕	613 〔3,960〕	587 〔3,502〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されている回次は記載しておりません。また、第6期及び第7期については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第7期の1株当たり純資産額が減少しておりますが、平成22年7月30日の山東如意科技集团有限公司に対する第三者割当増資によるものであります。

2 【沿革】

当社は、平成16年3月1日、株式会社レナウン及び株式会社ダーバンが共同し、株式移転により株式会社レナウンダーバンホールディングスを設立いたしました。

設立後の主要事項は、次のとおりであります。

年月	概要
平成15年10月	株式会社レナウンと株式会社ダーバンは、臨時株主総会の承認と関係当局の承認を前提として、経営統合に関する覚書を締結いたしました。
平成15年11月	両社は、上記覚書に基づき、共同持株会社設立に関する主要事項について合意し、株式移転契約を締結いたしました。
平成15年12月	両社の臨時の株主総会において、両社が株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社になることについて決議し承認されました。
平成16年3月	両社が株式移転により当社を設立いたしました。 当社の普通株式を株式会社東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。
平成16年12月	株式会社レナウンの子会社株式会社ポルト及び株式会社ダーバンの子会社株式会社アルクーノを完全子会社化いたしました。
平成17年3月	株式会社ポルトと株式会社アルクーノを合併し、商号を株式会社REDUインターフェイスに変更いたしました。
平成17年3月	株式会社レナウンは、株式会社マキリスを吸収合併いたしました。
平成17年3月	株式会社ダーバンは、株式会社レナウンオムを吸収合併いたしました。
平成17年11月	SPICA投資事業有限責任組合を割当先とする第三者割当増資を実施いたしました。
平成17年11月	臨時株主総会の承認と関係当局の承認を前提として、株式会社レナウン及び株式会社ダーバンとの合併契約書を締結いたしました。
平成17年12月	臨時株主総会において、株式会社レナウン及び株式会社ダーバンと合併し、商号を株式会社レナウンに変更することについて決議し承認されました。
平成18年2月	株式会社アニヤ・ハインドマーチジャパンを設立いたしました。
平成18年2月	株式会社レナウンは、株式会社レナウンネクステージを吸収合併いたしました。
平成18年3月	株式会社レナウン及び株式会社ダーバンを吸収合併し、商号を株式会社レナウンに変更いたしました。
平成18年3月	株式会社レリアンを子会社化いたしました。
平成19年3月	株式会社アイディディジャパンを吸収合併いたしました。
平成19年3月	株式会社アキコオガワデザインスタジオを設立いたしました。
平成20年3月	株式会社レナウンハートフルサポートを設立いたしました。
平成21年9月	Aquascutum Group Limitedの株式を売却したことにより同社が子会社ではなくなりました。
平成21年11月	株式会社アキコオガワデザインスタジオを解散いたしました。
平成22年1月	株式会社レリアンの株式を売却したことにより同社が子会社ではなくなりました。
平成22年7月	山東如意科技集团有限公司を割当先とする第三者割当増資を実施いたしました。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社16社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、衣服等繊維製品事業とその他の事業を営んでおります。当社グループの事業に係わる各社の位置づけ及び事業部門との関連は次のとおりであります。

事業部門		国内	海外
衣服等 繊維製品 事業	製品の製造及び 販売	(株)レナウン (連結財務諸表提出会社) (株)レナウンインクス ※1	上海麗娜時裝有限公司 ※1 山東如意科技集團有限公司 ※3
	製品の販売	(株)アニヤ・ハインドマーチジャパン ※1	I. D. D. Italia S. R. L. ※1
	製品の 職域販売	(株)REDUインターフェイス ※1	
	製品の製造 及び外注加工	(株)宮之城レナウン ※1 (株)ローゼ ※1 ブレードブレイ(株) ※1 (株)アズール ※1 (株)ダーバン宮崎ソーイング ※1 東洋ソーイング(株) ※2	南通麗娜服裝有限公司 ※1 上海華鐘麗娜針織有限公司 ※2
衣服等 繊維製品 関連事業	製品の検査 及び検査指導		Fashion Suite Co., Ltd. ※2
	製品の品質管理 及び品質判定	(株)レナウンアパレル科学研究所 ※1	
	製品の物流 ・保管業	(株)REDUロジスティクス ※1	
その他の 事業	物流業務全般及 び清掃・保守管 理業務等	(株)レナウンハートフルサポート ※1	
	保険代理店業等	(株)レナウンエージェンシー ※1	
	不動産販売業		Renown Enterprises, Inc. ※1

- (注) ※1 連結子会社
 ※2 持分法適用関連会社
 ※3 その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱レナウンインクス	東京都品川区	300百万円	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造販売	100.0	資金の貸付 製品の仕入代行 建物の貸与 役員の兼任3名
㈱REDUロジスティクス	千葉県習志野市	100百万円	(衣服等繊維製品関連事業) 繊維製品の物流・保管	100.0	資金の借入 物流・保管業務の委託 役員の兼任2名
㈱REDUインターフェイス	東京都大田区	30百万円	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品販売	100.0	当社製品の売上 役員の兼任3名
㈱アニヤ・ハインドマーチ ジャパン	東京都品川区	250百万円	〃	100.0	資金の貸付 製品の仕入代行 役員の兼任4名
㈱レナウンハートフルサボ ート	千葉県習志野市	10百万円	(その他の事業) 物流業務全般及び清 掃・保守管理業務等	100.0	事務業務の委託 役員の兼任2名
㈱レナウンアパレル 科学研究所	東京都品川区	10百万円	(衣服等繊維製品関連事業) 繊維製品の品質検査 及び品質指導	100.0	当社製品の品質検査業務の委託 役員の兼任4名
㈱レナウンエージェンシー	東京都品川区	300百万円	(その他の事業) 保険業務等	※ 87.6 (87.6)	保険業務の委託 役員の兼任3名
㈱ローゼ	山口県岩国市	30百万円	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造	100.0	役員の兼任4名
㈱アズール	福島県耶麻郡 西会津町	100百万円	〃	100.0	資金の貸付 当社製品の仕入 役員の兼任3名
㈱ダーバン宮崎 ソーイング	宮崎県日南市	50百万円	〃	100.0	当社製品の外注加工 役員の兼任2名
㈱宮之城レナウン	鹿児島県薩摩郡 さつま町	20百万円	〃	70.0	当社製品の外注加工 役員の兼任1名
ブレードプレー㈱	福島県白河市	50百万円	〃	50.0	当社製品の外注加工 役員の兼任3名
Renown Enterprises, Inc.	California, U. S. A.	60,000千 米ドル	(その他の事業) 不動産販売	99.4	役員の兼任2名
上海麗娜時裝有限公司	中華人民共和国 上海市	5,000千 米ドル	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造販売	100.0	当社製品の仕入 役員の兼任3名
南通麗娜服装有限公司	中華人民共和国 江蘇省南通市	800千 米ドル	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造	100.0	当社製品の仕入 役員の兼任5名
I. D. D. Italia S. R. L.	Biella, Italy	800千 ユーロ	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品販売	100.0	当社製品の仕入 役員の兼任2名

(注) 1 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 上記連結子会社のうち㈱REDUロジスティクス及びRenown Enterprises, Inc. は特定子会社に該当しておりま
す。

3 上記は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

4 間接所有は以下のとおりであります。

※ ㈱REDUインターフェイス

5 ㈱レナウンインクスの債務超過の金額は、平成23年2月28日時点で1,175百万円であります。

- 6 (株)レナウンインクス及び(株)REDUインターフェイスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(株)レナウンインクス	(株)REDUインターフェイス
①売上高	8,792 百万円	10,078 百万円
②経常損失（△）	△137 百万円	△18 百万円
③当期純損失（△）	△157 百万円	△95 百万円
④純資産額	△1,175 百万円	391 百万円
⑤総資産額	2,443 百万円	2,702 百万円

名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 東洋ソーイング(株)	宮崎県西都市	13百万円	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造	※ 35.0 (35.0)	当社製品の外注加工 役員の兼任2名
Fashion Suite Co., Ltd.	Chai Wan Kok Street, H.K.	4,500千 香港ドル	(衣服等繊維製品関連事業) 繊維製品の検品業務	40.0	役員の兼任2名
上海華鐘麗娜針織有限公司	中華人民共和国 上海市	1,400百万円	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造	25.0	資金の貸付 役員の兼任3名

(注) 1 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 上記は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

3 間接所有は以下のとおりであります。

※ (株)ダーバン宮崎ソーイング

名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 山東如意科技集团有限公司	中華人民共和国 山東省	15,000万元	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造販売	〔被所有〕 41.52	資本業務提携 役員の兼任3名

(注) 上記は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
衣服等繊維製品事業	1,379 [3,950]
衣服等繊維製品関連事業	72 [48]
その他の事業	29 [9]
合計	1,480 [4,007]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
587 [3,502]	42.4	19.3	4,353,666

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び一部の連結子会社の労働組合は、レナウン労働組合としてUIゼンセン同盟に加盟しております。

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善など景気持ち直しが期待されたものの、不安定な雇用情勢、急激な円高、株価の低迷などにより先行きの不透明感は拭えず、個人消費は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、アパレル業界におきましては、春先の低温や8月から9月にかけての記録的な猛暑と残暑等の影響もあり、全体的には厳しい商況が続きました。

しかしながら、当社グループにおきましては、主な販路である百貨店を中心に10月以降の販売が堅調に推移したことに加え、従前より進めております不採算ブランド撤退や非効率店舗の再編を行い基幹ブランドに経営資源を集中することにより売上が回復基調となりました。さらに、在庫内容の改善及び経費削減に取り組んだ効果もあり、単体の業績は営業利益、経常利益及び当期純利益において黒字化を達成いたしました。

また、連結業績におきましては、株式会社REDUロジスティクスの物流事業の一部譲渡による事業譲渡損9億8千9百万円を特別損失に計上したこと等により、連結当期純損失を計上することとなりましたが、引続き在庫の適正化や経費削減等の経営改善策を進めてまいりました。特に、順調に売上拡大を図ってきた株式会社アニヤ・ハインドマーチ ジャパンは会社設立以来初めて黒字化しました。

このようなことから、中期経営方針RRMAP（ダブルアールマップ）における目標であった平成24年2月期での連結営業利益及び経常利益の黒字化を1年早く達成することができました。

なお、売上高につきましては、前期に実施いたしました連結子会社のアクアスキュータムロンドン及び株式会社レリアンの株式売却に伴い、両社が連結対象から外れたことにより、前年同期に比べて大幅に減少しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は732億5千4百万円（前年同期比43.2%減）、営業利益は1億5千9百万円（前年同期は4億5千8百万円の営業損失）、経常利益は1億1千4百万円（前年同期は5億7千4百万円の経常損失）、当期純損失は11億3千1百万円（前年同期は109億4千9百万円の当期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失10億2千9百万円となりましたが、売上債権の減少による増加及び仕入債務の減少等により、2億2千2百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入等により、9億3千5百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出及び株式の発行による収入等により、22億2百万円の収入となりました。

以上のような結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、125億7千万円となり、期首に比べて28億7千万円増加しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
衣服等繊維製品事業	11,934	65.5

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注による生産は行っておりません。

(3) 販売実績

事業部門	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
衣服等繊維製品事業	72,615	58.8
衣服等繊維製品関連事業	586	53.3
その他の事業	52	1.2
合計	73,254	56.8

- (注) 1 「その他の事業」は、保険業務等の売上高であります。
2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、東日本大震災が経済環境に与える影響から先行きの不透明感はあるものの、中期経営方針RMAPに掲げる諸施策を着実に実行することで成長性を高め、より強固な利益体質への転換を図ってまいります。

国内事業におきましては、引続き基幹ブランドへ経営資源を集中し、マーケットに対応した企画力の強化につとめるとともに、宣伝販促、新規店の出店並びに売場改装等の施策を実施してまいります。また、当社グループに係る物流業務を原則全て外部委託化したことにより、業務の更なる改善及び効率化を図り、売上規模に応じた最適な物流コストの実現に取り組んでまいります。ITにつきましては、業務プロセスの見直しとともに、シンプルな環境を実現し、コストの削減を進めてまいります。

また、海外事業につきましては、山東如意科技集団有限公司との資本業務提携に基づく中国国内でのレナウンブランド商品の販売を開始し、成長性を見込めるマーケットへの参入を積極的に進めてまいります。順次展開ブランドを増やし、売上を拡大してまいります。また、中国での展開を足がかりに、グローバルな展開を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関連するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらの発生可能性を認識した上で、発生回避及び発生時の適切な対応に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年5月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品開発力に関するリスク

当社グループは、継続して魅力ある製品を開発できるものと考えておりますが、アパレルというファッション性の高い製品を取り扱っている以上、当社グループ製品の販売の成否が、消費者の嗜好の変化等により左右される可能性があります。当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、結果として魅力ある新製品を開発できない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経済状況等に関するリスク

当社グループの取扱商品であるアパレルは、所得・雇用環境等経済的要因のみならず天候要因にも大きく消費マインドが左右され、暖冬・冷夏等天候不順がアパレル市況において影響を及ぼすこととなります。したがって、所得・雇用環境の悪化及び天候不順によりアパレルの市況が悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 商品・生産に関するリスク

当社グループでは、衣料品、雑貨等の品質管理に関して法令に基づく社内規程・基準を設け適切な対応に努めております。しかし、このような管理体制を整えているにも関わらず、自社または、仕入先等に起因する製造物責任に関わる事故の発生や品質等の不適切な表示により関係諸法令に抵触した場合は、当社グループの社会的信用や企業メーヂを損ない、多額の賠償金または罰金の発生等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、平成23年2月24日付で、消費者庁より不当景品類及び不当表示防止法第4条第1項第1号（優良誤認）の規定違反に対し、同法第6条の規定に基づく措置命令を受けております。本件は、平成22年5月に社内で発覚し、速やかに消費者庁に報告した後、当社ホームページ及び店頭告知によりお客様にお知らせするとともに、原因の究明及び対応策を策定し、再発防止に取り組んでおります。

(4) 海外業務に関するリスク

当社グループの仕入の一部は中国等日本国外から調達されております。したがって、現地通貨価値の上昇は、日本での輸入価格上昇の形で当社グループの仕入コストを押し上げる可能性があり、仕入コストの上昇は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

一方、当社グループでは、輸入製品等の取引に係る為替変動による仕入コスト上昇のリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しており、当該取引の相手方には信用力の高い銀行を選択してはいますが、かかる為替予約取引の相手方に万一契約不履行が生じた場合、あるいは当社グループの想定レートを超えて為替変動が生じた場合には、為替変動による仕入れコスト上昇を回避することができず、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、為替予約取引の契約先は、何れも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

また、海外におけるテロ、戦争等による政治及び経済の混乱、予期しない法律又は規制の変更、不測の疫病等の発生が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報保護に関するリスク

当社グループは、百貨店店舗内ショップや直営店舗の顧客等に関する多くの個人情報を保有しております。これらの情報の取り扱いについては、顧客情報管理マニュアルに基づくルールを徹底しておりますが、不測の事故等による情報流出が発生した場合は、当社グループの社会的信用や企業イメージを損ない、売上の減少及び損害賠償の発生等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 中国国内販売に関するリスク

当社グループは、山東如意科技集团有限公司との資本業務提携に基づき中国国内でのレナウンブランド商品の販売を開始し、成長性が見込めるマーケットへの参入を積極的に進めるよう取り組んでおります。しかしながら、中国においては先行する競合他社も多く、また現地の事業展開において有用な人材の確保が思うようにできない場合もあります。その他前述「(4)海外業務に関するリスク」などの要因も加えて、当初期待した成果が得られず当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 新規事業に関するリスク

当社グループは「新しさへ立ち向かうチャレンジ精神を常に持ち続け、ファッションを通じてお客様の新鮮で心豊かなライフスタイルの創造に貢献する『感性創造企業』を目指していきます。」という企業理念に基づき、新規事業の開発・展開に取り組んでおります。しかしながら、新規事業は不確定要素が多く、想定したとおりの成果が得られなかった場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

以上の他に、災害、貸倒れ及び訴訟等に関するリスクを認識しております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 資本業務提携契約の締結

当社は平成22年5月24日開催の取締役会において、山東如意科技集团有限公司（英文表記Shandong Ruyi Science & Technology Group Co.,Ltd.以下、「如意」）との間の資本業務提携契約の締結を決議し、同日付で契約を締結しております。当該契約の内容は以下のとおりであります。

①業務提携の内容

- イ 中国におけるブランドの共同展開
- ロ 日本及びその他の地域におけるブランドの共同展開
- ハ サプライチェーンの共有

②資本提携の内容

如意は、平成22年7月29日開催の当社臨時株主総会において承認されることを条件として当社との間で第三者割当に係る当社普通株式に関する総数引受契約を締結し、払込期日（平成22年7月30日）に、当社普通株式33,333,333株全ての引受及び払込を行なう（発行価格1株につき120円）。

(2) 事業譲渡契約の締結

当社は平成22年12月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社REDUロジスティクスが行なっている物流事業を事業譲渡することを決議し、同日付で譲渡契約を締結し、平成23年3月1日に同事業を分離いたしました。

その概要は「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕（企業結合等関係）」

に記載しております。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年5月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、その内容は、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 資産

資産は、前連結会計年度末に比べて 7億8千3百万円増加し、397億3千5百万円となりました。これは、現金及び預金の増加などによるものであります。

② 負債

負債は、前連結会計年度末に比べて 24億5千1百万円減少し、165億8千6百万円となりました。これは、借入金の減少などによるものであります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて 32億3千4百万円増加し、231億4千9百万円となりました。これは、資本金及び資本剰余金の増加などによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は732億5千4百万円（前年同期比43.2%減）、営業利益は1億5千9百万円（前年同期は4億5千8百万円の営業損失）、経常利益は1億1千4百万円（前年同期は5億7千4百万円の経常損失）、当期純損失は11億3千1百万円（前年同期は109億4千9百万円の当期純損失）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第2「事業の状況」 4「事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

RRMAPにある「経営効率の追求・利益体質への転換」を基本方針として、「既存ブランド価値向上と新規事業の展開」、「更なる事業構造改革」、「物流・IT・原価改革」、「グループ経営の見直し」等の諸施策を中長期的戦略として実施しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

第2「事業の状況」 3「対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、店舗の拡充、並びに維持更新を目的とした設備投資を実施し、設備投資額は293百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社(東京都品川区)	衣服等繊維 製品事業	営業所設備	63	—	— (—)	4	67	429
大阪オフィス (大阪市中央区)	〃	〃	6	9	— (—)	6	22	133

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

平成23年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)ダーバン宮崎 ソーイング	本社 (宮崎県日南市)	衣服等繊維 製品事業	営業所及び 生産設備	210	65	71 (26)	1	348	71

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」であります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

平成23年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
上海麗娜時裝有 限公司	本社 (中華人民共和國 上海市)	衣服等繊維 製品事業	営業所及び 生産設備	49	116	— (—)	14	181	191

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
(株)レナウン	本社他(東京都 品川区他)	衣服等繊維 製品事業	店舗新設工事等	648	—	自己資金

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	80,947,834	80,947,834	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	80,947,834	80,947,834	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年6月27日 (注1)	—	47,614,501	—	15,005	△31,963	3,751
平成22年7月30日 (注2)	33,333,333	80,947,834	1,999	17,005	1,999	5,751

(注) 1 平成18年5月25日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

2 平成22年7月30日を払込日とする山東如意科技集团有限公司を割当先とする第三者割当増資の実施により、発行株式総数が33,333,333株増加しております。

(1) 発行価格 1株につき金120円

(2) 資本組入額 1株につき金60円

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	31	51	346	63	22	66,545	67,059	—
所有株式数(単元)	1	68,880	30,092	97,421	358,426	336	249,153	804,309	516,934
所有株式数の割合(%)	0.00	8.57	3.74	12.11	44.56	0.04	30.98	100.00	—

(注) 1 自己株式 150,396株は、「個人その他」に1,503単元及び「単元未満株式の状況」に96株含めて記載してあります。なお、自己株式150,396株は、株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実保有残高と同数であります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

3 上記「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
SHANDONG RUYI SCIENCE & TECHNOLOGY GROUP CO., LTD. (山東如意科技集团有限公司)	RUYI INDUSTRIAL PARK HIGH-TECH ZONE JINING CITY, SHANDONG PROVINCE, CHINA (中国山東省済寧市高新区如意工業園)	333,333	41.18
ネオラインホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目7-12 虎ノ門ファーストガーデン12階	77,821	9.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	17,855	2.21
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	12,816	1.58
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	7,751	0.96
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1丁目4	7,081	0.87
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目11番1号	5,667	0.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,284	0.65
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	4,772	0.59
株式会社リック	東京都目黒区中目黒2丁目7番7号	4,637	0.57
計	—	477,018	58.93

(注) 1 持株数は、百株未満を切り捨てて表示しております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

3 SHANDONG RUYI SCIENCE & TECHNOLOGY GROUP CO., LTD. (山東如意科技集团有限公司) は平成22年7月30日に当社が第三者割当増資のため発行した株式を100%引受けたことにより、主要株主になっております。これに伴い、ネオラインホールディングス株式会社は主要株主でなくなっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 150,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,280,600	802,806	—
単元未満株式	普通株式 516,934	—	—
発行済株式総数	80,947,834	—	—
総株主の議決権	—	802,806	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 株式会社レナウン 96株

② 【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社レナウン	東京都品川区西五反田 8丁目8番20号	150,300	—	150,300	0.19
計	—	150,300	—	150,300	0.19

(注) このほか、株主名簿上は旧株式会社レナウン名義となっていますが、実質的に所有していない株式が期末日現在100株あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	8,220	1,795
当期間における取得自己株式	526	75

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	150,396	—	150,922	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、会社の現況と将来の事業展開を勘案して、株主に対する利益配分を考えていきたいと存じます。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、その決定機関は、株主総会です。

当期の業績は、当期純利益を計上いたしましたが、内部留保につとめたく、株主配当金につきましては、無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	1,718	1,193	443	235	468
最低(円)	1,068	410	107	112	140

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	231	220	233	224	262	236
最低(円)	193	191	187	199	203	206

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		北畑 稔	昭和37年3月3日	昭和60年3月 昭和63年4月 平成8年4月 平成11年2月 平成11年8月 平成19年3月 平成21年2月 平成21年5月 平成22年7月	㈱レナウン入社 ㈱レナウンアメリカ ニューヨーク駐在 ㈱レナウンホンコン香港駐在 同社董事 ㈱レナウンアメリカ社長 当社海外事業部GM 当社経営企画部長 当社取締役社長（代表取締役） （現任） 当社社長執行役員（現任）	(注) 3	11,926
取締役	上席執行役員 経営統括本 部長兼管理 本部長兼海外 事業部長	神保 佳幸	昭和38年2月19日	昭和60年3月 平成16年3月 平成21年2月 平成21年5月 平成22年2月 平成22年7月 平成22年8月	㈱レナウン入社 当社経理部長 当社執行役員経理部長 当社取締役（現任）執行役員経理 部長 当社経営統括本部長兼管理本部長 （現任） 当社上席執行役員（現任） 当社海外事業部長（現任）	(注) 3	7,836
取締役	上席執行役員 事業本部長	玉井 康利	昭和36年11月14日	昭和61年4月 平成18年3月 平成21年2月 平成21年5月 平成22年2月 平成22年7月	㈱ダーバン入社 当社ダーバン事業本部GM 当社執行役員メンズ事業本部企画 商品生産部長 当社取締役（現任）執行役員メン ズ事業本部長 当社事業本部長（現任）兼商品部 長 当社上席執行役員（現任）	(注) 3	7,536
取締役		チウ・ヤーフ 邱 亜夫	1958年1月19日	1992年11月 1996年9月 1997年12月 2002年8月 2008年8月 2010年7月	山東如意毛紡集团有限公司副董事 長兼副總經理 同社副董事長兼總經理 同社董事長兼總經理 山東如意科技集团有限公司董事長 兼總裁 同社董事長（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	0
取締役		スン・ウェイイン 孫 衛 嬰	1971年8月9日	2000年3月 2000年10月 2003年2月 2008年8月 2010年7月	山東如意毛紡集团有限公司総経理 補佐兼山東濟寧如意毛紡績株式公 司副総経理兼技術開発部部長 山東如意毛紡集团有限公司総経理 補佐兼山東濟寧如意毛紡績株式公 司董事 山東如意科技集团有限公司董事兼 副總裁 同社董事兼執行総裁（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	0
取締役		チウ・チェンラン 邱 晨 冉	1981年1月19日	2007年6月 2010年3月 2010年7月	ベルリン国際服装デザイン代行 （深セン）有限公司董事長補佐兼 副総経理 山東如意科技集团有限公司副総裁 兼香港TMC（アジア）有限公司総経 理（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	0
取締役		片山 龍太郎	昭和32年4月5日	平成6年6月 平成7年11月 平成13年5月 平成15年7月 平成16年5月 平成16年6月 平成16年6月 平成18年10月 平成19年9月 平成20年8月 平成21年5月	マルマンゴルフ㈱代表取締役社長 ㈱マルマン代表取締役社長 マルマンゴルフ㈱会長 ㈱産業再生機構執行役員マネージ ングディレクター ㈱カネボウ化粧品社外取締役 カネボウ㈱社外取締役 富士油業㈱社外監査役 ㈱ジュリアーニ・コンプライアンス ・ジャパン代表取締役会長兼社 長 ラディアホールディングス㈱社外 取締役 ジュリアーニ・パートナーズ在日 代表（現任） 当社社外取締役（現任）	(注) 3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	常勤	堀江裕	昭和26年8月16日	昭和49年3月 平成11年2月 平成12年6月 平成15年4月 平成18年3月 平成21年3月 平成22年5月	㈱レナウン入社 同社関連事業統括部海外生産部長 同社生産管理本部生産企画部長 同社取締役生産物流本部長 ブレードプレー(㈱)代表取締役社長 当社内部監査室長 当社監査役(常勤)(現任)	(注)4	0
監査役	常勤	松本亮	昭和34年3月25日	昭和56年4月 平成17年4月 平成18年1月 平成18年4月 平成19年5月 平成21年4月 平成21年5月	(㈱)住友銀行(現(㈱)三井住友銀行)入行 同行営業審査第二部部付部長 同行総務部独占禁止法モニタリング室上席推進役 同行監査役室上席推進役 同行監査役室長兼(㈱)三井住友フィナンシャルグループ監査役室長 同行監査役室上席推進役兼(㈱)三井住友フィナンシャルグループ監査役室上席推進役 当社社外監査役(常勤)(現任)	(注)5	0
監査役	非常勤	野田晃子	昭和14年1月3日	昭和46年7月 昭和50年3月 昭和60年5月 平成4年8月 平成9年11月 平成13年7月 平成21年3月 平成21年5月 平成21年6月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 監査法人中央会計事務所代表社員 日本公認会計士協会会計制度委員会副委員長 公認会計士第2次試験試験委員 金融庁証券取引等監視委員会委員 中越バルブ工業(㈱)監査役 当社社外監査役(非常勤)(現任) 中越バルブ工業(㈱)社外監査役(現任)	(注)5	0
計							27,298

- (注) 1 取締役片山龍太郎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役松本亮、野田晃子の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、コーポレート・ガバナンスの充実のためには、株主をはじめとするステークホルダーの利益を考慮しつつ、長期的、継続的に企業グループ価値を最大化するよう統治することを前提として、グループ全体の収益力の向上を目指して、透明性の高い経営体制の構築に努めております。

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

取締役会は取締役7名（うち社外取締役1名）で構成され、月に1回定時開催するほか、適宜開催するものとし、当社の経営管理の意思決定機関として、会社法等が求める専決事項、その他重要事項、経営方針等に関する意思決定をするとともに、各取締役の職務の執行を監督しております。また、経営の機動性及び柔軟性を目指し、事業年度ごとの経営責任を明確にするため、取締役任期を1年としております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査機能を強化するため、監査役3名のうち、2名が社外監査役であります。監査役会は月に1回定時開催するほか、適宜開催し、各監査役は、監査役会が定めた監査方針・計画に従い、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか、各取締役や内部監査担当部門等から職務執行状況の聴取をし、重要な決裁書の閲覧を行ない、さらに主要な事業所には自ら赴き、業務及び財産の状況を調査しております。

また、会計監査人から監査報告を受けるほか、代表取締役と意見交換会を実施しております。

以上の社外取締役1名及び社外監査役2名の選任及び監査役による経営監視機能が有効に働くことにより、透明性、客観性、健全性が十分確保された企業統治体制が確立できると考え、このような体制をとっております。

ロ 会社の内部統制システムの整備の状況

内部統制システムについては、取締役会にて決議している「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、法令の遵守、業務執行の適正性、効率性を確保するために、その体制を以下のとおり整備しております。

(a) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

既に当社は当社グループの「行動規範」及び「行動指針」を策定しており、その徹底を図るため、コンプライアンス委員会によるコンプライアンスの取り組みを横断的に法務担当部門が統括することとし、同部門を中心に取締役・使用人教育等を行なう。内部監査担当部門は、法務担当部門と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取り締り会及び監査役会に報告されるものとする。法令上疑義のある行動等について使用人が直接情報提供を行なう手段として、既に実施している内部通報制度であるスピークアウト制度を活用する。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

経営意思決定に係る議事録・財務情報等の重要文書・情報の保存・管理につき定め、関連資料と共に保存・管理をする。

(c) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

経営企画担当部門が、リスクマネジメント規程及びリスク管理マニュアルの策定にあたり、同規程及び同マニュアルにおいて、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理し、リスク管理体制を明確化する。内部監査担当部門が各部署毎のリスク管理の状況を監査する。取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、内部監査担当部門による監査の結果を報告し、全社的リスク管理の進捗状況のレビューを実施する。この結果は取締役会及び監査役会に報告される。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

(1) 企業価値向上のための成長戦略として策定された、中期経営方針であるRRMAPに基づき目標達成のために業務を遂行し、その進捗状況の管理はRRMAP推進担当部門にて行なうこととする。

(2) 取締役会を月に1回定時に開催するほか、適宜開催するものとし、会社法等が求める専決事項、その他重要事項、経営方針等に関する意思決定を行なう。

(3) 業務執行を行なう取締役は、原則隔週で開催される上席執行役員会及びその他の主要会議に出席し、それぞれの会議における議題を慎重に審議することにより、取締役会における意思決定が充実し、かつ円滑に行なわれるよう努める。

(e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループの子会社に関しては、経営企画担当部門が、内部統制担当部門の協力のもとリスク管理体制を構築し、管理する。また、内部監査担当部門はこれらを横断的に監査する。

(f) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査担当部門所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人はその命令に関して、取締役の指揮命令を受けないものとする。

なお、これ以外に補助すべき使用人を置くことを求められた場合は、その要望に基づき協議の上対応し、その補助人の人事異動については監査役会の意見を尊重するものとする。

(g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

(1) 取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。

(2) 取締役は、監査役に対して、決定の事項に加え、次の事項を遅滞なく報告する。

① 当社及び当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実、または法令・定款に違反する行為を知ったときの当該事実

② 重要な情報開示事項

(h) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、内部統制システムの構築を行なう。また、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行なうこととする。

(i) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。不当要求等の介入に対しては、警察等関連機関と緊密に連携し、関係部署が協力して組織的に対応し、利益の供与は絶対行なわない。

- (j) その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制
監査役と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、法令の遵守、企業の社会的責任達成のため、平成16年9月1日にコンプライアンス委員会を設置し、当社グループの取締役及び従業員が遵守すべき「行動規範」及び「行動指針」を策定し啓蒙活動に努める一方、情報提供制度を設け、企業の自浄機能を高めております。

上記の徹底を図るため、コンプライアンス委員会によるコンプライアンスの取り組みを横断的に法務担当部門が統括し、同部門を中心に教育を行っております。また、内部監査担当部門は、法務担当部門と連携の上、コンプライアンスの状況を監査いたします。これらの活動は定期的に取り締り会及び監査役会に報告され、法令上疑義のある行動等について使用人が直接情報提供を行う手段として、既の実施している内部通報制度であるスピークアウト制度を活用いたします。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部管理体制の適切性を監査する部署として内部監査室（2名）を設置しており、当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理し、各部署毎のリスク管理状況の監査を実施するとともに、その監査の状況を取締り会及び監査役会に報告いたします。また、当社は監査役制度を採用しており、平成23年5月27日現在、3名（常勤監査役2名）で構成されており、その内2名が社外監査役であります。各監査役は、監査役会が定めた監査方針・監査計画等に従い監査を実施しております。なお、社外監査役と会社間に特別の利害関係はありません。

監査役は、内部監査室からの報告を通じて、内部監査の情報の共有化を図っております。また、監査役及び内部監査室は、会計監査人と定期的に情報を交換し、会計監査の状況を把握するとともに、監査役会は会計監査人により会計監査の結果について報告を受け、その適法性について検証しております。

なお、監査役の野田晃子氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

③ 社外取締役及び社外監査役

イ 員数等

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であり、当該社外取締役及び社外監査役と会社間に特別の利害関係はありません。

- ロ 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割ならびに選任状況に関する考え方は次のとおりです。

社外取締役

片山龍太郎氏

前(株)産業再生機構執行役員としてカネボウ(株)等の再建に功績があり、現在は、ガバナンス、内部統制、コンプライアンス等に関する助言会社であるジュリアーニ・パートナーズの在日代表であります。その長年の豊富な経験と高い識見を当社の経営に反映しております。

同氏は当社の一般株主と利益相反が生じる恐れがないものと認められ、十分な独立性を有していると考えられるため、独立役員に選任しております。

社外監査役

松本 亮氏

当社と取引関係にある銀行等の業務に携わった経歴を有しており、当社事業分野とは異なる金融業界での長年の経験を生かした幅広い見地から、当社の業務執行に対する適法性、適正性を監査しております。

野田晃子氏

公認会計士としての資格を有しており、財務及び会計に関する専門性の高い知識と豊富な経験から、当社の業務執行に対する適法性、適正性を監査しております。

同氏は当社の一般株主と利益相反が生じる恐れがないものと認められ、十分な独立性を有していると考えられるため、独立役員に選任しております。

- ハ 社外取締役及び社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は独立した立場から取締役会を通じ、内部監査室等と監査役監査及び会計監査の監査状況について、必要に応じて意見の交換を行なうといった相互連携を図っております。

社外監査役は、独立性、中立性の観点から客観的に監査を実施するとともに、定期的に取り締役会及び監査役会に出席し、豊富な経験と見識から取締役会の業務執行の適法性を監査しています。また、会計監査人、内部監査室等とともに、定期的な情報交換・意見交換を行い、監査の実効性の向上を図っております。

なお、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間において、同法第423条第1項の賠償責任を法令が規定する額に限定する責任限定契約を締結しております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	28	28	—	—	—	3
監査役 (社外監査役を除く。)	9	9	—	—	—	2
社外役員	27	27	—	—	—	6

(注) 上記の監査役及び社外役員には、平成22年5月27日開催の第6回定時株主総会終結の時をもって辞任した監査役1名及び社外役員1名(社外監査役)、退任した社外役員1名(社外取締役)、平成22年7月30日に辞任した社外役員1名(社外取締役)の報酬等の額を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数 (名)	内 容
16	2	役員規定における使用人分給与に該当

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役報酬は、平成21年5月28日開催の第5回定時株主総会で決議された100百万円(年額)を報酬総額の限度額としております。

監査役報酬は、平成15年12月25日開催の臨時株主総会で決議された100百万円(年額)を報酬総額の限度額としております。

平成20年5月29日開催の第4回定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、第4回定時株主総会終結後引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、制度廃止までの在任期間に対応するものとして退職慰労金を退任時に贈呈することを決議しました。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 29銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,427百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
TRINITY LTD.	26,805,633	1,955	事業関係や取引関係の強化のため
(株)ルック	1,883,177	280	事業関係や取引関係の強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当期において会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本有限責任監査法人所属の長坂 隆、佐藤 晶の2名であり、会計監査業務に係る補助者は新日本有限責任監査法人所属の公認会計士9名、その他18名であります。なお、同会計監査人と会社間に公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は3名以上12名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑨ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の決議方法

当社は、株主総会の円滑な運営を行うために、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	84	4	63	0
連結子会社	22	—	—	—
計	106	4	63	0

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

財務報告に係る内部統制アドバイザー・サービス

(当連結会計年度)

国際財務報告基準への移行等に係る助言業務等

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数や当社の規模、業務内容等を勘案し、監査法人の見積もりに基づき、監査役会の同意を得て監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)並びに前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の理解を深め、また、新たな会計基準等に対応しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 10,203	12,643
受取手形及び売掛金	※3 8,702	7,893
有価証券	185	153
商品及び製品	※2 6,455	※2 6,720
仕掛品	510	580
原材料及び貯蔵品	807	680
繰延税金資産	—	0
その他	1,418	1,565
貸倒引当金	△261	△175
流動資産合計	28,021	30,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 9,424	※2 9,318
減価償却累計額	△7,601	△7,691
建物及び構築物（純額）	1,822	1,627
機械装置及び運搬具	1,685	1,192
減価償却累計額	△1,390	△946
機械装置及び運搬具（純額）	295	246
土地	※2 1,416	※2 1,414
その他	3,058	2,552
減価償却累計額	△2,458	△2,105
その他（純額）	599	446
有形固定資産合計	4,133	3,734
無形固定資産		
その他	386	279
無形固定資産合計	386	279
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,822	※1, ※2 2,558
出資金	18	0
長期貸付金	304	272
差入保証金	※2 3,122	2,500
繰延税金資産	14	14
その他	※2 1,357	498
貸倒引当金	△228	△185
投資その他の資産合計	6,410	5,658
固定資産合計	10,931	9,672
資産合計	38,952	39,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2, ※3 6,952	※2 5,925
短期借入金	※2 578	105
1年内返済予定の長期借入金	288	—
未払費用	3,141	3,511
未払法人税等	248	346
返品調整引当金	896	821
賞与引当金	89	95
事業構造改善引当金	752	542
その他	391	396
流動負債合計	13,338	11,743
固定負債		
長期借入金	※2 800	—
繰延税金負債	—	230
退職給付引当金	4,211	4,493
役員退職慰労引当金	8	10
事業構造改善引当金	542	—
その他	136	108
固定負債合計	5,699	4,842
負債合計	19,037	16,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,005	17,005
資本剰余金	19,791	21,791
利益剰余金	△14,880	△16,012
自己株式	△123	△124
株主資本合計	19,792	22,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△206	335
繰延ヘッジ損益	△104	△106
為替換算調整勘定	246	136
評価・換算差額等合計	△65	365
少数株主持分	187	124
純資産合計	19,914	23,149
負債純資産合計	38,952	39,735

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	129,055	73,254
売上原価	※1 71,765	※1 41,408
売上総利益	57,290	31,846
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,211	3,623
貸倒引当金繰入額	43	—
従業員給料	24,579	13,910
賞与引当金繰入額	343	77
役員退職慰労引当金繰入額	65	5
福利厚生費	5,335	2,841
その他	22,169	11,227
販売費及び一般管理費合計	57,749	31,686
営業利益又は営業損失(△)	△458	159
営業外収益		
受取利息	35	16
受取配当金	38	110
受取地代家賃	387	330
持分法による投資利益	4	—
その他	340	227
営業外収益合計	807	684
営業外費用		
支払利息	311	46
株式交付費	—	232
固定資産除却損	132	72
退職給付費用	197	134
持分法による投資損失	—	6
その他	281	237
営業外費用合計	923	730
経常利益又は経常損失(△)	△574	114
特別利益		
固定資産売却益	※2 131	—
関係会社清算益	—	16
賞与引当金戻入額	—	89
共済会解散益	274	—
事業構造改善引当金戻入額	57	—
その他	40	10
特別利益合計	503	116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
特別損失		
固定資産売却損	※3 78	—
減損損失	※4 706	※4 128
関係会社株式売却関連損失	8,370	—
事業構造改善費用	※5 243	—
事業撤退損	213	102
事業譲渡損	—	989
為替換算調整勘定取崩損	168	—
その他	116	38
特別損失合計	9,897	1,260
税金等調整前当期純損失 (△)	△9,969	△1,029
法人税、住民税及び事業税	663	165
法人税等調整額	29	△0
法人税等合計	693	164
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	287	△62
当期純損失 (△)	△10,949	△1,131

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,005	15,005
当期変動額		
新株の発行	—	1,999
当期変動額合計	—	1,999
当期末残高	15,005	17,005
資本剰余金		
前期末残高	19,514	19,791
当期変動額		
新株の発行	—	1,999
連結範囲の変動	276	—
当期変動額合計	276	1,999
当期末残高	19,791	21,791
利益剰余金		
前期末残高	△2,764	△14,880
当期変動額		
当期純損失(△)	△10,949	△1,131
連結範囲の変動	△1,166	—
当期変動額合計	△12,115	△1,131
当期末残高	△14,880	△16,012
自己株式		
前期末残高	△121	△123
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△123	△124
株主資本合計		
前期末残高	31,633	19,792
当期変動額		
新株の発行	—	3,999
当期純損失(△)	△10,949	△1,131
連結範囲の変動	△889	—
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△11,840	2,867
当期末残高	19,792	22,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,202	△206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	995	542
当期変動額合計	995	542
当期末残高	△206	335
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△151	△104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	△2
当期変動額合計	46	△2
当期末残高	△104	△106
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,248	246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,494	△109
当期変動額合計	3,494	△109
当期末残高	246	136
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,602	△65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,537	430
当期変動額合計	4,537	430
当期末残高	△65	365
少数株主持分		
前期末残高	10,072	187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,884	△62
当期変動額合計	△9,884	△62
当期末残高	187	124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
純資産合計		
前期末残高	37,102	19,914
当期変動額		
新株の発行	—	3,999
当期純損失(△)	△10,949	△1,131
連結範囲の変動	△889	—
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,347	367
当期変動額合計	△17,188	3,234
当期末残高	19,914	23,149

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△9,969	△1,029
減価償却費	1,586	556
減損損失	706	128
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△153	△128
受取利息及び受取配当金	△74	△127
支払利息	311	46
固定資産売却損益 (△は益)	△53	—
固定資産除却損	132	72
株式交付費	—	232
持分法による投資損益 (△は益)	△4	6
投資有価証券評価損益 (△は益)	83	17
関係会社株式売却関連損失	8,370	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△55	6
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△876	△752
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	144	294
為替換算調整勘定取崩損	168	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,259	795
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,864	△230
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,962	△975
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	211	△233
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,562	383
その他	23	765
小計	3,152	△170
利息及び配当金の受取額	84	136
利息の支払額	△311	△46
法人税等の支払額	△652	△141
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,273	△222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,850	△528
定期預金の払戻による収入	624	1,756
有形固定資産の取得による支出	△532	△291
有形固定資産の売却による収入	281	6
無形固定資産の取得による支出	△364	△42
投資有価証券の取得による支出	△2	—
投資有価証券の売却による収入	3	—
子会社株式の取得による支出	△10	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △4,386	—
貸付けによる支出	△201	△158
貸付金の回収による収入	307	187
その他	981	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,151	935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,199	△473
長期借入れによる収入	2,795	—
長期借入金の返済による支出	△4,398	△1,088
株式の発行による収入	—	3,767
自己株式の取得による支出	△1	△1
少数株主への配当金の支払額	△97	—
リース債務の返済による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,901	2,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,765	2,870
現金及び現金同等物の期首残高	20,465	9,700
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,700	※1 12,570

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数</p>	<p>17社 主要な会社名 ㈱REDUインターフェイス</p> <p>Aquascutum Group Limited 及び Aquascutum Group Limitedの子会社20社はAquascutum Group Limitedの株式を全部売却したため連結の範囲から除外し、みなし売却日(平成21年6月30日)までの損益計算書を連結しております。</p> <p>また、㈱レリアン及び㈱レリアンの子会社5社は㈱レリアンの株式を一部売却したため連結の範囲から除外し、みなし売却日(平成21年12月31日)までの損益計算書を連結しております。</p> <p>なお、Renown America, Inc. 他4社は清算終了により、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>16社 主要な会社名 ㈱REDUインターフェイス</p> <p>Renown Fashion & Garments (Singapore) Pte. Ltd. は清算終了により、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数</p>	<p>3社 主要な会社名 東洋ソーイング㈱</p>	<p>3社 主要な会社名 東洋ソーイング㈱</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、㈱宮之城レナウン、㈱ローゼ、ブレードプレー㈱、㈱アズール及び海外子会社5社の決算日は、12月末日であります。</p> <p>また、持分法適用会社の決算日は12月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、㈱宮之城レナウン、㈱ローゼ、ブレードプレー㈱、㈱アズール及び海外子会社4社の決算日は、12月末日であります。</p> <p>また、持分法適用会社の決算日は12月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p> 時価のないもの</p> <p>② デリバティブ</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>② リース資産</p>	<p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による算定)によっております。</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>時価法によっております。</p> <p>主に先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>主として定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。海外連結子会社は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
② 返品調整引当金	当連結会計年度末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、当社及び主たる国内連結子会社は、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。	同左
③ 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	同左
④ 事業構造改善引当金	ブランド統廃合を主とする構造改革に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上しております。	同左
⑤ 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当社及び主たる国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生の連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p>
⑥ 役員退職慰労引当金	役員退職金の支給に備えるため、主たる連結子会社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法		
① ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップ取引については特例処理を行っております。	同左
② ヘッジ手段とヘッジ対象		
a ヘッジ手段	デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ及び金利キャップ取引)	同左
b ヘッジ対象	外貨建金銭債権債務、予定取引及び借入金	同左
③ ヘッジ方針	重要なデリバティブ取引は、取締役会の決議事項であります。為替変動リスクを回避する目的で行われる為替予約取引及び金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ及び金利キャップ取引については、経理部門で取引を実行するとともに、取引の残高状況を把握し、管理しております。	同左
④ ヘッジ有効性評価の方法	毎連結会計年度末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、為替予約取引については、外貨建仕入金額の円価と為替予約の円価との変動比率により相関関係を判断し、金利スワップ及び金利キャップ取引については、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。	同左
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	_____
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	
	<p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれた「商品及び製品」は14,152百万円、「仕掛品」は1,011百万円、「原材料及び貯蔵品」は1,412百万円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付費用」（前連結会計年度100百万円）は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より独立掲記しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」（前連結会計年度△2,344百万円）、「固定資産売却損」（前連結会計年度408百万円）として掲記されたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(△は益)」として掲記しております。なお、当連結会計年度の「固定資産売却損益(△は益)」に含まれる「固定資産売却益」は△131百万円、「固定資産売却損」は78百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」（前連結会計年度△77百万円）、「投資有価証券売却損」（前連結会計年度573百万円）として掲記されたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益(△は益)」として掲記しております。</p> <p>3 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式売却益」（前連結会計年度△166百万円）、「関係会社株式売却損」（前連結会計年度7百万円）として掲記されたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「関係会社株式売却損益(△は益)」として掲記しております。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 150百万円</p> <p>※2 担保提供資産</p> <p>支払手形(612百万円)、買掛金(616百万円)及び銀行借入金(1,200百万円)の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">現金及び預金 450百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">商品及び製品 1,000百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">建物及び構築物 1,032百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">土地 807百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 246百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">差入保証金 124百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">投資その他の資産(その他) 800百万円</p> <p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 2em;">受取手形 84百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">支払手形 1,634百万円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 131百万円</p> <p>※2 担保提供資産</p> <p>支払手形(611百万円)、買掛金(667百万円)及び輸入信用状等(383百万円)の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">商品及び製品 1,000百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">建物及び構築物 976百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">土地 1,151百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 373百万円</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																													
※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 6,993百万円	※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 2,358百万円																												
※2	固定資産売却益 主として、建物及び土地の売却によるものであります。																														
※3	固定資産売却損 主として、建物、土地及び商標権の売却によるものであります。																														
※4	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループ及び金額	※4	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループ及び金額																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 1件 その他 2件</td> <td>事業所</td> <td>建物、機械装置、リース資産、ソフトウェア</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>東京都 23件 その他 55件</td> <td>店舗</td> <td>建物、機械装置、工具器具備品、リース資産、ソフトウェア、その他の無形固定資産、その他の投資(長期前払費用)</td> <td>649</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都 1件 その他 2件	事業所	建物、機械装置、リース資産、ソフトウェア	56	東京都 23件 その他 55件	店舗	建物、機械装置、工具器具備品、リース資産、ソフトウェア、その他の無形固定資産、その他の投資(長期前払費用)	649		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県 1件</td> <td>事業所</td> <td>建物、構築物</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>東京都 2件 その他 9件</td> <td>店舗</td> <td>建物、工具器具備品、その他の無形固定資産、その他の資産(長期前払費用)</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>山梨県 1件 その他 1件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、その他の無形固定資産</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	山口県 1件	事業所	建物、構築物	16	東京都 2件 その他 9件	店舗	建物、工具器具備品、その他の無形固定資産、その他の資産(長期前払費用)	93	山梨県 1件 その他 1件	遊休資産	土地、その他の無形固定資産	18
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																												
東京都 1件 その他 2件	事業所	建物、機械装置、リース資産、ソフトウェア	56																												
東京都 23件 その他 55件	店舗	建物、機械装置、工具器具備品、リース資産、ソフトウェア、その他の無形固定資産、その他の投資(長期前払費用)	649																												
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																												
山口県 1件	事業所	建物、構築物	16																												
東京都 2件 その他 9件	店舗	建物、工具器具備品、その他の無形固定資産、その他の資産(長期前払費用)	93																												
山梨県 1件 その他 1件	遊休資産	土地、その他の無形固定資産	18																												
(2)減損損失の認識に至った経緯	継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び撤退の意思決定をした店舗等の帳簿価額をそれぞれ回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	(2)減損損失の認識に至った経緯	継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループ、撤退の意思決定をした店舗等及び帳簿価額と比較し時価が著しく下落した遊休資産の帳簿価額をそれぞれ回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。																												
(3)資産のグルーピングの方法	継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎としたグルーピングをしております。	(3)資産のグルーピングの方法	継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎とし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをしております。																												
(4)回収可能価額の算定方法	貸与資産等については正味売却価額により、店舗については使用価値により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価に基づき、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。	(4)回収可能価額の算定方法	正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価等に基づき、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。																												
※5	事業構造改善費用 Aquascutum Group Limitedにおける事業縮小・撤退に係る費用であります。																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,614,501	—	—	47,614,501

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	130,463	11,713	—	142,176

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,713株

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,614,501	33,333,333	—	80,947,834

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当による新株式発行による増加 33,333,333株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	142,176	8,220	—	150,396

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,220株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,203百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 503百万円 現金及び現金同等物 9,700百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,643百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 72百万円 現金及び現金同等物 12,570百万円
※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の 資産及び負債の主な内訳 Aquascutum Group Limited及びAquascutum Group Limitedの子会社20社 (平成21年6月30日現在) (株)レリアン及び(株)レリアンの子会社5社 (平成21年12月31日現在)	
流動資産 24,903百万円 固定資産 13,723百万円 のれん 57百万円 流動負債 Δ 9,811百万円 固定負債 Δ 4,997百万円 少数株主持分 Δ 10,196百万円 為替換算調整勘定等 3,773百万円 関係会社株式売却関連損失 Δ 8,370百万円	
子会社株式の売却価額 9,082百万円 子会社の現金及び現金同等物 Δ 13,469百万円 差引：子会社株式の売却による支出 Δ 4,386百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>23</td> <td>10</td> <td>—</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>251</td> <td>172</td> <td>—</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,194</td> <td>804</td> <td>9</td> <td>381</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,469</td> <td>987</td> <td>9</td> <td>472</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>276百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>229百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>506百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 1百万円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>654百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>563百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>36百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	23	10	—	12	機械装置及び運搬具	251	172	—	78	その他	1,194	804	9	381	合計	1,469	987	9	472	1年以内	276百万円	1年超	229百万円	合計	506百万円	支払リース料	654百万円	リース資産減損勘定の取崩額	5百万円	減価償却費相当額	563百万円	支払利息相当額	43百万円	減損損失	36百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (イ) 有形固定資産 システム機器及び通信機器 (工具、器具及び備品) であります。 (ロ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>24</td> <td>2</td> <td>—</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>159</td> <td>117</td> <td>—</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>977</td> <td>799</td> <td>9</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,161</td> <td>919</td> <td>9</td> <td>233</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>255百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>297百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>270百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	24	2	—	21	機械装置及び運搬具	159	117	—	42	その他	977	799	9	168	合計	1,161	919	9	233	1年以内	172百万円	1年超	83百万円	合計	255百万円	支払リース料	297百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1百万円	減価償却費相当額	270百万円	支払利息相当額	12百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
建物及び構築物	23	10	—	12																																																																													
機械装置及び運搬具	251	172	—	78																																																																													
その他	1,194	804	9	381																																																																													
合計	1,469	987	9	472																																																																													
1年以内	276百万円																																																																																
1年超	229百万円																																																																																
合計	506百万円																																																																																
支払リース料	654百万円																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	5百万円																																																																																
減価償却費相当額	563百万円																																																																																
支払利息相当額	43百万円																																																																																
減損損失	36百万円																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
建物及び構築物	24	2	—	21																																																																													
機械装置及び運搬具	159	117	—	42																																																																													
その他	977	799	9	168																																																																													
合計	1,161	919	9	233																																																																													
1年以内	172百万円																																																																																
1年超	83百万円																																																																																
合計	255百万円																																																																																
支払リース料	297百万円																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円																																																																																
減価償却費相当額	270百万円																																																																																
支払利息相当額	12百万円																																																																																

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
2 オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年以内 1,678百万円 1年超 6,239百万円 合計 7,918百万円	2 オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年以内 1,634百万円 1年超 4,760百万円 合計 6,394百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブは、リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。差入保証金は、賃貸借契約に伴う差入保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払費用は、1年以内の支払期日であります。また、買掛金の一部に輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等につきましては、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金は、賃貸借契約締結時に差入先の信用状況を把握するとともに、入居後も定期的に信用状況を把握することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建て営業債務及び外貨建ての予定取引について、将来の為替の変動リスクに対して、為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、重要なものについては取締役会の決議事項であります。また、執行後は、管理本部経理部において残高状況、評価損益状況を把握し、随時経理部長に報告しております。経理部長は必要と認められる場合に、担当役員に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,643	12,643	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,893	7,893	—
(3) 投資有価証券	2,235	2,235	—
(4) 差入保証金	2,500	2,479	△20
資産計	25,272	25,252	△20
(1) 支払手形及び買掛金	5,925	5,925	—
(2) 未払費用	3,511	3,511	—
負債計	9,437	9,437	—
デリバティブ取引(※)	(106)	(106)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 差入保証金

これらの時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額 322百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」に含めておりません。また、有価証券（連結貸借対照表計上額 153百万円）は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,617	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,893	—	—	—
差入保証金	1,293	1,201	5	—
合計	21,804	1,201	5	—

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成22年2月28日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,418	1,459	40
小計	1,418	1,459	40
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,418	1,459	40

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2	—	0

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式		212
非上場外国債券		185

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年2月28日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,235	1,418	817
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,235	1,418	817
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,235	1,418	817

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 191百万円)及び一部の債券(連結貸借対照表計上額 153百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(1) 取引の内容 当社及び一部の海外連結子会社は通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ及び金利キャップ取引を利用しております。
(2) 取引に対する取組方針 当社及び一部の海外連結子会社は為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のものはありません。
(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、当社及び一部の海外連結子会社の輸入製品等の取引に係る為替リスクを回避する目的で利用しております。 また、金利スワップ及び金利キャップ取引は、当社の借入金についての金利の軽減を図る目的で利用しております。
(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び一部の海外連結子会社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを、固定金利を変動金利に変換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、当社及び一部の海外連結子会社の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。
(5) 取引に係るリスクの管理体制 重要なデリバティブ取引は、取締役会の決裁事項であります。 為替変動リスクを回避する目的で行われる為替予約取引及び金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ及び金利キャップ取引については、経理部門で取引を実行するとともに、取引の残高状況を把握し、管理しております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

デリバティブ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年2月28日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	1,967	—	△82
	英ポンド	買掛金	633	40	△20
	ユーロ	買掛金	215	—	△3
	合計		2,816	40	△106

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関より提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び主たる国内連結子会社は、退職一時金制度及び適格年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">5,301百万円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△444百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">730百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">804百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,211百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">690百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△53百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△90百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,146百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、簡便法を採用しており、退職給付費用は、勤務費用に計上されております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">9～12年</td> </tr> <tr> <td>⑥ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務 (内訳)	5,301百万円	② 未認識過去勤務債務	△444百万円	③ 未認識数理計算上の差異	730百万円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	804百万円	⑤ 退職給付引当金	4,211百万円	① 勤務費用	690百万円	② 利息費用	228百万円	③ 期待運用収益	△53百万円	④ 過去勤務債務の費用処理額	△90百万円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	237百万円	⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額	134百万円	⑦ 退職給付費用	1,146百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	9～12年	⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び主たる国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">5,236百万円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△353百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">668百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,493百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△90百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">9～12年</td> </tr> <tr> <td>⑥ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務 (内訳)	5,236百万円	② 未認識過去勤務債務	△353百万円	③ 未認識数理計算上の差異	429百万円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	668百万円	⑤ 退職給付引当金	4,493百万円	① 勤務費用	292百万円	② 利息費用	92百万円	③ 期待運用収益	—百万円	④ 過去勤務債務の費用処理額	△90百万円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	190百万円	⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額	134百万円	⑦ 退職給付費用	620百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	—	④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	9～12年	⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年
① 退職給付債務 (内訳)	5,301百万円																																																																								
② 未認識過去勤務債務	△444百万円																																																																								
③ 未認識数理計算上の差異	730百万円																																																																								
④ 会計基準変更時差異の未処理額	804百万円																																																																								
⑤ 退職給付引当金	4,211百万円																																																																								
① 勤務費用	690百万円																																																																								
② 利息費用	228百万円																																																																								
③ 期待運用収益	△53百万円																																																																								
④ 過去勤務債務の費用処理額	△90百万円																																																																								
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	237百万円																																																																								
⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額	134百万円																																																																								
⑦ 退職給付費用	1,146百万円																																																																								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
② 割引率	2.0%																																																																								
③ 期待運用収益率	2.0%																																																																								
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																								
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	9～12年																																																																								
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																								
① 退職給付債務 (内訳)	5,236百万円																																																																								
② 未認識過去勤務債務	△353百万円																																																																								
③ 未認識数理計算上の差異	429百万円																																																																								
④ 会計基準変更時差異の未処理額	668百万円																																																																								
⑤ 退職給付引当金	4,493百万円																																																																								
① 勤務費用	292百万円																																																																								
② 利息費用	92百万円																																																																								
③ 期待運用収益	—百万円																																																																								
④ 過去勤務債務の費用処理額	△90百万円																																																																								
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	190百万円																																																																								
⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額	134百万円																																																																								
⑦ 退職給付費用	620百万円																																																																								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
② 割引率	2.0%																																																																								
③ 期待運用収益率	—																																																																								
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																								
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	9～12年																																																																								
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																												
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,776百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">932百万円</td></tr> <tr><td>事業構造改善引当金</td><td style="text-align: right;">526百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,680百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">32,444百万円</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,700百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,071百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△39,057百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	1,776百万円	貸倒引当金	932百万円	事業構造改善引当金	526百万円	退職給付引当金	1,680百万円	繰越欠損金	32,444百万円	未実現損益	9百万円	その他	1,700百万円	繰延税金資産小計	39,071百万円	評価性引当額	△39,057百万円	繰延税金資産合計	14百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,315百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">928百万円</td></tr> <tr><td>事業構造改善引当金</td><td style="text-align: right;">220百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,799百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">31,675百万円</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,915百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,864百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△37,849百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△230百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△230百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	1,315百万円	貸倒引当金	928百万円	事業構造改善引当金	220百万円	退職給付引当金	1,799百万円	繰越欠損金	31,675百万円	未実現損益	9百万円	その他	1,915百万円	繰延税金資産小計	37,864百万円	評価性引当額	△37,849百万円	繰延税金資産合計	14百万円	其他有価証券評価差額金	△230百万円	繰延税金負債合計	△230百万円
たな卸資産評価損	1,776百万円																																												
貸倒引当金	932百万円																																												
事業構造改善引当金	526百万円																																												
退職給付引当金	1,680百万円																																												
繰越欠損金	32,444百万円																																												
未実現損益	9百万円																																												
その他	1,700百万円																																												
繰延税金資産小計	39,071百万円																																												
評価性引当額	△39,057百万円																																												
繰延税金資産合計	14百万円																																												
たな卸資産評価損	1,315百万円																																												
貸倒引当金	928百万円																																												
事業構造改善引当金	220百万円																																												
退職給付引当金	1,799百万円																																												
繰越欠損金	31,675百万円																																												
未実現損益	9百万円																																												
その他	1,915百万円																																												
繰延税金資産小計	37,864百万円																																												
評価性引当額	△37,849百万円																																												
繰延税金資産合計	14百万円																																												
其他有価証券評価差額金	△230百万円																																												
繰延税金負債合計	△230百万円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

事業分離

当社は平成22年12月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社REDUロジスティクスが行っている物流事業の一部を譲渡することを決議し、同日付で譲渡契約を締結し、平成23年3月1日に同事業を分離いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社OPAL

(2) 分離した事業の内容

当社及び当社グループ各社のアパレル製品の物流業務

(3) 事業分離を行った主な理由

RRMAPに掲げる主要施策『更なる事業構造改革』の具体策の一つである、「売上規模に応じた最適な物流コストの実現」に向け、物流業務の完全外注化を目指し、株式会社REDUロジスティクスの物流事業の一部を譲渡することといたしました。

(4) 事業分離日

平成23年3月1日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡損 989百万円

(2) 移転する事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 500百万円

固定資産 504百万円

資産合計 1,004百万円

3. 事業の種類別セグメントにおいて分離した事業が含まれる事業区分

衣服等繊維製品事業

4. 連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

営業損失 4,047百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当連結会計年度において、「その他の事業」に含まれる「加工食品・果汁飲料の製造販売事業」(以下「加工食品関連事業」という)の営業利益の絶対値が営業損失の生じているセグメントの営業損失の合計額の絶対値の10%を超えることとなりました。しかしながら、「加工食品関連事業」に係る連結子会社であった(株)アーデンが当連結会計年度末において子会社ではなくなったことから記載対象セグメントの継続性を考慮した結果、「加工食品関連事業」を除けば「衣服等繊維製品事業」が営業損失の合計額に占める割合の90%超であり、「衣服等繊維製品事業」の売上高及び資産の金額も、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

「衣服等繊維製品事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める本国の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める本国の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

関連当事者との重要な取引はありません。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	山東如意科技集團有限公司	中華人民共和國山東省	15,000 (万元)	(衣服等纖維製品事業) 纖維製品製造販売	(被所有) 直接41.52	役員の兼任	第三者割当増資	3,999	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者割当増資については、当社が平成22年7月30日に実施し、山東如意科技集團有限公司が1株につき120円で引き受けたものであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	415円 56銭	284円 97銭
1株当たり当期純損失金額 (△)	△230円 63銭	△16円 64銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため、記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	19,914百万円	23,149百万円
普通株式に係る純資産額	19,727百万円	23,025百万円
差額の主な内訳 少数株主持分	187百万円	124百万円
普通株式の発行済株式数	47,614,501株	80,947,834株
普通株式の自己株式数	142,176株	150,396株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	47,472,325株	80,797,438株

2 1株当たり当期純損失金額(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純損失(△)	△10,949百万円	△1,131百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純損失 (△)	△10,949百万円	△1,131百万円
普通株式の期中平均株式数	47,476,374株	67,980,894株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

資本業務提携及び第三者割当による新株式発行

1. 資本業務提携

当社は平成22年5月24日開催の取締役会において、山東如意科技集团有限公司(以下、「如意」といいます。)との資本業務提携契約の締結を決議し、同日付で契約を締結しております。当該資本業務提携契約に基づく提携(以下、「本件提携」といいます。)の内容は以下のとおりであります。

(1) 業務提携の内容

如意の高品質かつ廉価のアパレル原料及び製品の供給ネットワーク、如意が展開する欧州ブランド、資金力、中国における販売・物流ネットワーク等の経営資源を当社が活用することで、早期に当社の経営の建て直しを図り、今後の成長戦略につなげていくことを企図するものであります。すなわち、本件提携に基づき、両社の強みを活かして、日本国内のみならず中国等への新たな事業展開も視野に入れたアジアを中心とする販売網の構築を行います。

特に中国においては、如意の持つ経営資源を活用しながら販売・物流ネットワーク及び生産体制を構築することにより、当社の収益の拡大及び製品原価の低減を早期に図ることが可能になるものと考えております。また、本件提携の一環として資金調達を行うことにより財務基盤を安定させ、強固な財務体質を背景とした事業の選択と集中を推し進め、経営の抜本的な建て直しを図ることを目的としております。

(2) 資本提携の内容

如意は、平成22年7月29日開催予定の臨時株主総会において承認されることを条件として、当社との間で第三者割当に係る当社普通株式に関する総数引受契約を締結し、払込期日にかかる当社普通株式33,333,333株全ての引受け及び払込みを行います。詳細は、2. 第三者割当による新株式の発行に記載のとおりであります。

2. 第三者割当による新株式の発行

当社は、平成22年5月24日開催の取締役会において、平成22年7月29日開催予定の臨時株主総会において承認されることを条件として、平成22年7月30日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行について、決議しております。

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式 33,333,333株
(2) 募集時における発行済株式数	47,614,501株
(3) 募集後における発行済株式数	80,947,834株
(4) 発行価額	1株につき120円
(5) 発行価額の総額	3,999,999,960円
(6) 発行価額のうち資本へ組み入れる額	1,999,999,980円
(7) 1株当たりの資本組入額	60円
(8) 払込期日	平成22年7月30日
(9) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による
(10) 割当先	山東如意科技集团有限公司
(11) 資金用途	当社が展開するブランドに関する日本及び中国における出店、店舗改装及びその他の設備投資費用等

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	578	105	1.94	—
1年以内に返済予定の長期借入金	288	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	1	2.33	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	800	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	7	2.14	平成24年～ 平成29年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,666	113	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	1	1	1	1

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	第2四半期 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	第3四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	第4四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高 (百万円)	17,344	15,855	20,253	19,800
税金等調整前 四半期純利益金額又は 税金等調整前 四半期純損失金額(△) (百万円)	1,435	△3,072	3,118	△2,510
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (百万円)	1,405	△3,123	3,083	△2,497
1株当たり四半期純利 益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	29.61	△48.70	38.17	△30.91

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 7,001	8,955
受取手形	※1, ※3 868	※1 643
売掛金	※1 7,356	※1 6,988
商品及び製品	※2 5,308	※2 5,481
仕掛品	241	269
原材料及び貯蔵品	689	583
前渡金	82	91
前払費用	500	707
未収入金	※1 1,158	※1 1,024
未収消費税等	19	38
短期貸付金	※1 3,328	※1 4,958
その他	233	216
貸倒引当金	△2,047	△2,185
流動資産合計	24,742	27,773
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 7,673	※2 7,619
減価償却累計額	△6,329	△6,413
建物（純額）	1,343	1,205
構築物	284	274
減価償却累計額	△238	△234
構築物（純額）	46	40
機械及び装置	84	89
減価償却累計額	△78	△75
機械及び装置（純額）	6	13
工具、器具及び備品	2,116	1,992
減価償却累計額	△1,681	△1,631
工具、器具及び備品（純額）	434	361
土地	※2 1,289	※2 1,287
有形固定資産合計	3,119	2,909
無形固定資産		
商標権	170	182
ソフトウェア	7	1
その他	133	26
無形固定資産合計	311	210

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,671	※2 2,427
関係会社株式	13,275	13,251
出資金	18	—
関係会社出資金	602	602
従業員に対する長期貸付金	295	259
関係会社長期貸付金	87	—
長期前払費用	68	32
長期預金	※2 800	—
差入保証金	※2 3,001	2,349
その他	411	388
貸倒引当金	△309	△180
投資その他の資産合計	19,920	19,131
固定資産合計	23,352	22,251
資産合計	48,094	50,025
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2, ※3 4,078	※2 3,066
買掛金	※2 2,434	※2 2,366
短期借入金	※2 400	—
1年内返済予定の長期借入金	288	—
未払金	151	76
未払費用	2,537	2,063
未払法人税等	134	208
預り金	121	156
返品調整引当金	773	698
賞与引当金	56	58
事業構造改善引当金	752	542
その他	104	105
流動負債合計	11,832	9,340
固定負債		
長期借入金	※2 800	—
関係会社長期借入金	17,055	17,055
繰延税金負債	—	230
退職給付引当金	2,891	3,127
事業構造改善引当金	542	—
長期預り保証金	—	※1 553
その他	136	1
固定負債合計	21,426	20,968
負債合計	33,259	30,309

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,005	17,005
資本剰余金		
資本準備金	3,751	5,751
その他資本剰余金	16,040	16,040
資本剰余金合計	19,791	21,791
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△19,526	△19,184
利益剰余金合計	△19,526	△19,184
自己株式	△123	△124
株主資本合計	15,146	19,487
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△206	335
繰延ヘッジ損益	△104	△106
評価・換算差額等合計	△311	228
純資産合計	14,835	19,716
負債純資産合計	48,094	50,025

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	61,034	54,236
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	10,170	5,710
当期商品仕入高	20,048	19,815
当期製品製造原価	9,856	8,388
合計	40,076	33,914
他勘定振替高	※2 1,317	※2 △517
商品及び製品期末たな卸高	5,710	5,575
返品調整引当金戻入額	890	755
返品調整引当金繰入額	755	648
売上原価合計	※1 32,914	※1 28,748
売上総利益	28,120	25,487
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,653	1,534
物流委託費	2,261	1,975
貸倒引当金繰入額	27	—
従業員給料	14,140	11,967
賞与引当金繰入額	50	50
福利厚生費	2,837	2,442
地代家賃	1,686	1,356
その他	5,851	5,080
販売費及び一般管理費合計	28,509	24,408
営業利益又は営業損失(△)	△388	1,078
営業外収益		
受取利息	89	※3 105
受取配当金	※3 163	127
受取地代家賃	354	330
関係会社経営指導料	319	135
その他	74	105
営業外収益合計	1,001	804
営業外費用		
支払利息	※3 764	※3 566
株式交付費	—	232
退職給付費用	126	126
その他	248	270
営業外費用合計	1,139	1,196
経常利益又は経常損失(△)	△526	687

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
特別利益		
関係会社株式売却益	7,040	—
関係会社清算益	248	—
ゴルフ会員権売却益	20	—
賞与引当金戻入額	—	56
共済会解散益	274	—
貸倒引当金戻入額	367	—
事業構造改善引当金戻入額	57	—
その他	—	6
特別利益合計	8,009	63
特別損失		
固定資産売却損	※4 78	—
減損損失	※5 76	※5 112
関係会社株式売却関連損失	966	—
貸倒引当金繰入額	385	—
関係会社貸倒引当金繰入額	—	142
事業撤退損	213	102
その他	32	17
特別損失合計	1,752	373
税引前当期純利益	5,729	377
法人税、住民税及び事業税	38	35
法人税等合計	38	35
当期純利益	5,691	342

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
I 材料費			5,440	56.2	4,226	50.2
II 労務費						
1 従業員給料		518			469	
2 従業員賞与金		44			21	
3 賞与引当金繰入額		6			7	
4 退職給付費用		45			39	
5 その他の労務費		139	754	7.8	124	662
III 製造経費						
1 外注加工賃		2,326			2,454	
2 減価償却費		6			4	
3 その他の製造経費		1,148	3,481	36.0	1,069	3,527
当期総製造費用			9,676	100.0		8,416
期首仕掛品たな卸高			422			241
合計			10,098			8,658
期末仕掛品たな卸高			241			269
当期製品製造原価			9,856			8,388

(注) 原価計算の方法

主として、メンズについては単純総合原価計算制度(一部標準原価を使用)、主として、レディースについては品番別の個別原価計算によっております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,005	15,005
当期変動額		
新株の発行	—	1,999
当期変動額合計	—	1,999
当期末残高	15,005	17,005
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,751	3,751
当期変動額		
新株の発行	—	1,999
当期変動額合計	—	1,999
当期末残高	3,751	5,751
その他資本剰余金		
前期末残高	16,040	16,040
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,040	16,040
資本剰余金合計		
前期末残高	19,791	19,791
当期変動額		
新株の発行	—	1,999
当期変動額合計	—	1,999
当期末残高	19,791	21,791
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△25,218	△19,526
当期変動額		
当期純利益	5,691	342
当期変動額合計	5,691	342
当期末残高	△19,526	△19,184
利益剰余金合計		
前期末残高	△25,218	△19,526
当期変動額		
当期純利益	5,691	342
当期変動額合計	5,691	342
当期末残高	△19,526	△19,184
自己株式		
前期末残高	△121	△123
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△123	△124

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本合計		
前期末残高	9,456	15,146
当期変動額		
新株の発行	—	3,999
当期純利益	5,691	342
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	5,690	4,340
当期末残高	15,146	19,487
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△358	△206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152	542
当期変動額合計	152	542
当期末残高	△206	335
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△213	△104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	△2
当期変動額合計	109	△2
当期末残高	△104	△106
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△572	△311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	261	540
当期変動額合計	261	540
当期末残高	△311	228
純資産合計		
前期末残高	8,883	14,835
当期変動額		
新株の発行	—	3,999
当期純利益	5,691	342
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	261	540
当期変動額合計	5,951	4,880
当期末残高	14,835	19,716

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法		
(1) 有価証券		
①子会社株式及び 関連会社株式	移動平均法による原価法により評価しております。	同左
②その他有価証券 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による算定)によっております。	同左
時価のないもの	移動平均法による原価法によっております。	同左
(2) デリバティブ	時価法によっております。	同左
(3) たな卸資産	主に先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。	同左
2 固定資産の減価償却の方法		
(1) 有形固定資産	定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。	同左
	耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	
(2) 無形固定資産	定額法を採用しております。	同左
	なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	
	ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	
(3) 長期前払費用	定額法によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 返品調整引当金</p> <p>(3) 賞与引当金</p> <p>(4) 事業構造改善引当金</p> <p>(5) 退職給付引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>事業年度末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>ブランド統廃合を主とする構造改革に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生の事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
4 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 ②ヘッジ対象 (3) ヘッジ方針 (4) ヘッジ有効性評価の方法 5 消費税等の会計処理	<p>繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップ取引については特例処理を行っております。</p> <p>デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ及び金利キャップ取引) 外貨建金銭債権債務、予定取引及び借入金</p> <p>重要なデリバティブ取引は、取締役会の決議事項であります。為替変動リスクを回避する目的で行われる為替予約取引及び金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ及び金利キャップ取引については、経理部門で取引を実行するとともに、取引の残高状況を把握し、管理しております。</p> <p>毎事業年度末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、為替予約取引については、外貨建仕入金額の円価と為替予約の円価との変動比率により相関関係を判断し、金利スワップ及び金利キャップ取引については、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期預り保証金」(前事業年度117百万円)は、当事業年度において負債及び純資産の合計額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より独立掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																						
<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債について区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,182百万円</td> </tr> </table>	受取手形	163百万円	売掛金	410百万円	未収入金	1,100百万円	短期貸付金	3,182百万円	<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債について区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">684百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">991百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,808百万円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">455百万円</td> </tr> </table>	受取手形	134百万円	売掛金	684百万円	未収入金	991百万円	短期貸付金	4,808百万円	長期預り保証金	455百万円				
受取手形	163百万円																						
売掛金	410百万円																						
未収入金	1,100百万円																						
短期貸付金	3,182百万円																						
受取手形	134百万円																						
売掛金	684百万円																						
未収入金	991百万円																						
短期貸付金	4,808百万円																						
長期預り保証金	455百万円																						
<p>※2 担保提供資産 支払手形(612百万円)、買掛金(616百万円)及び銀行借入金(1,200百万円)の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,032百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">807百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>長期預金</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	450百万円	商品及び製品	1,000百万円	建物	1,032百万円	土地	807百万円	投資有価証券	246百万円	長期預金	800百万円	差入保証金	124百万円	<p>※2 担保提供資産 支払手形(611百万円)、買掛金(667百万円)及び輸入信用状等(383百万円)の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">976百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,151百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	1,000百万円	建物	976百万円	土地	1,151百万円	投資有価証券	373百万円
現金及び預金	450百万円																						
商品及び製品	1,000百万円																						
建物	1,032百万円																						
土地	807百万円																						
投資有価証券	246百万円																						
長期預金	800百万円																						
差入保証金	124百万円																						
商品及び製品	1,000百万円																						
建物	976百万円																						
土地	1,151百万円																						
投資有価証券	373百万円																						
<p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,614百万円</td> </tr> </table>	受取手形	83百万円	支払手形	1,614百万円	<hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>																		
受取手形	83百万円																						
支払手形	1,614百万円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																									
※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 3,909百万円	※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,830百万円																								
※2	他勘定振替の内訳は、次のとおりであります。 支払ロイヤルティ等の振替 1,317百万円	※2	他勘定振替の内訳は、次のとおりであります。 支払ロイヤルティ等の振替 △517百万円																								
※3	関係会社に係る注記 受取配当金 143百万円 支払利息 521百万円	※3	関係会社に係る注記 受取利息 92百万円 支払利息 522百万円																								
※4	固定資産売却損 主として、建物、土地及び商標権の売却によるものであります。																										
※5	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループ及び金額	※5	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループ及び金額																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 14件 その他 31件</td> <td>店舗</td> <td>建物、工具器具備品、長期前払費用</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>大阪府 1件</td> <td>事業所</td> <td>リース資産</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都 14件 その他 31件	店舗	建物、工具器具備品、長期前払費用	40	大阪府 1件	事業所	リース資産	36		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 2件 その他 9件</td> <td>店舗</td> <td>建物、工具器具備品、借地権、長期前払費用</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>山梨 1件 その他 1件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、借地権</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都 2件 その他 9件	店舗	建物、工具器具備品、借地権、長期前払費用	93	山梨 1件 その他 1件	遊休資産	土地、借地権	18
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																								
東京都 14件 その他 31件	店舗	建物、工具器具備品、長期前払費用	40																								
大阪府 1件	事業所	リース資産	36																								
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																								
東京都 2件 その他 9件	店舗	建物、工具器具備品、借地権、長期前払費用	93																								
山梨 1件 その他 1件	遊休資産	土地、借地権	18																								
	<p>(2)減損損失の認識に至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び撤退の意思決定をした店舗等の帳簿価額をそれぞれ回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎としたグルーピングをしております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。</p>		<p>(2)減損損失の認識に至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループ、撤退の意思決定をした店舗等及び帳簿価額と比較し時価が著しく下落した遊休資産の帳簿価額をそれぞれ回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎とし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをしております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価等に基づき、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。</p>																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	130,463	11,713	—	142,176

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,713株

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	142,176	8,220	—	150,396

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,220株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)					当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)				
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	23	10	—	12	建物	24	2	—	21
機械及び装置	70	54	—	16	機械及び装置	30	22	—	8
工具、器具及び備品	762	522	9	230	工具、器具及び備品	532	449	9	73
ソフトウェア	307	219	—	88	ソフトウェア	252	216	—	36
合計	1,164	807	9	348	合計	839	690	9	139
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 222百万円 1年超 159百万円 合計 382百万円 リース資産減損勘定期末残高 1百万円					② 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 123百万円 1年超 39百万円 合計 162百万円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 308百万円 リース資産減損勘定の取崩額 3百万円 減価償却費相当額 270百万円 支払利息相当額 24百万円 減損損失 36百万円					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 243百万円 リース資産減損勘定の取崩額 1百万円 減価償却費相当額 216百万円 支払利息相当額 12百万円				
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					④ 減価償却費相当額の算定方法 同左				
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					⑤ 利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 767百万円 1年超 1,855百万円 合計 2,622百万円					2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 723百万円 1年超 1,287百万円 合計 2,010百万円				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式13,190百万円、関連会社株式60百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損 1,459百万円	たな卸資産評価損 1,009百万円
貸倒引当金 930百万円	貸倒引当金 925百万円
関係会社株式等評価損 3,413百万円	関係会社株式等評価損 3,372百万円
事業構造改善引当金 526百万円	事業構造改善引当金 220百万円
退職給付引当金 1,176百万円	退職給付引当金 1,272百万円
繰越欠損金 26,744百万円	繰越欠損金 25,739百万円
その他 7,940百万円	その他 7,798百万円
繰延税金資産小計 42,191百万円	繰延税金資産小計 40,338百万円
評価性引当額 △42,191百万円	評価性引当額 △40,338百万円
繰延税金資産合計 一百万円	繰延税金資産合計 一百万円
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 △230百万円
	繰延税金負債合計 △230百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.49%	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.83%
住民税均等割り等 0.66%	住民税均等割り等 9.28%
評価性引当金 △41.18%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △9.53%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.66%	評価性引当金 △37.99%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 9.28%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	312円 51銭	244円 2銭
1株当たり当期純利益金額	119円 88銭	5円 3銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在していないため、記載 していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	14,835百万円	19,716百万円
普通株式に係る純資産額	14,835百万円	19,716百万円
普通株式の発行済株式数	47,614,501株	80,947,834株
普通株式の自己株式数	142,176株	150,396株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	47,472,325株	80,797,438株

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純利益	5,691百万円	342百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益	5,691百万円	342百万円
普通株式の期中平均株式数	47,476,374株	67,980,894株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

資本業務提携及び第三者割当による新株式発行

1. 資本業務提携

当社は平成22年5月24日開催の取締役会において、山東如意科技集团有限公司(以下、「如意」といいます。)との資本業務提携契約の締結を決議し、同日付で契約を締結しております。

その概要は「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] (重要な後発事象)」に記載しております。

2. 第三者割当による新株式の発行

当社は、平成22年5月24日開催の取締役会において、平成22年7月29日開催予定の臨時株主総会において承認されることを条件として、平成22年7月30日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行について、決議しております。

その概要は「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] (重要な後発事象)」に記載しております。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
TRINITY LTD.	26,805,633	1,955
(株)ルック	1,883,177	280
(株)レリアン	32,000	105
東一レナウン(株)	140,625	54
国際ファッションセンター(株)	200	10
オオタニット(株)	36,400	3
(株)ヤマトヤシキ	18,375	1
昭島ガス(株)	162	1
その他21銘柄	604,269	14
計	29,520,841	2,427

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,673	115	(15) 169	7,619	6,413	238	1,205
構築物	284	—	9	274	234	5	40
機械及び装置	84	10	5	89	75	2	13
工具、器具及び備品	2,116	79	(2) 202	1,992	1,631	125	361
土地	1,289	—	(1) 1	1,287	—	—	1,287
有形固定資産計	11,447	205	(19) 390	11,262	8,353	372	2,909
無形固定資産							
商標権	—	—	—	334	152	30	182
ソフトウェア	—	—	—	52	50	5	1
その他	—	—	—	28	1	0	26
無形固定資産計	—	—	—	414	203	36	210
長期前払費用	698	26	(1) 427	296	264	52	32

(注) 1 ()内は減損損失であり、内数であります。

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,356	163	105	※1 49	2,365
返品調整引当金	773	698	773	—	698
賞与引当金	56	58	—	※2 56	58
事業構造改善引当金	1,294	—	752	—	542

(注) 1 ※1は、貸倒実績率による洗替額及び回収による取崩額であります。

2 ※2は、夏季賞与を支給しなかったことによる戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	13
預金	
当座預金	8,748
普通預金	193
計	8,941
合計	8,955

2 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)REDUインターフェイス	134
(株)山形屋	50
(株)コナカ	25
(株)フタタ	21
(株)藤崎	21
その他	389
合計	643

(b) 期日別内訳

平成23年3月 (百万円)	4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月以降 (百万円)	計 (百万円)
217	187	83	148	4	643

3 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)REDUインターフェイス	641
(株)高島屋	484
(株)三越	381
(株)近鉄百貨店	365
(株)伊勢丹	333
その他	4,782
合計	6,988

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

A前期繰越高 (百万円)	B当期発生高 (百万円)	C当期回収高 (百万円)	D次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
7,356	56,947	57,315	6,988	89.1	46.0

(注) 1 計算方法

$$\text{回収率} = \frac{C}{A+B} \times 100 \quad \text{滞留期間} = \frac{(A+D) \div 2}{B \div 365}$$

2 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4 商品及び製品

区分	金額(百万円)
紳士	2,928
婦人	2,383
その他	169
合計	5,481

5 仕掛品

区分	金額(百万円)
紳士	162
婦人	33
その他	73
合計	269

6 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
紳士	514
婦人	21
附属品他	47
合計	583

7 短期貸付金

区分	金額(百万円)
(株)レナウンインクス	1,799
(株)REDUロジスティクス	1,633
その他	1,525
合計	4,958

8 関係会社株式

区分	金額(百万円)
(株)REDUロジスティクス	12,500
(株)REDUインターフェイス	339
I. D. D. Italia S. R. L.	117
その他	294
合計	13,251

② 負債の部

1 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事(株)	297
ダイワボウノイ(株)	295
(株)三景	157
島田商事(株)	140
住金物産(株)	123
その他	2,051
合計	3,066

(b) 期日別内訳

平成23年3月 (百万円)	4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月以降 (百万円)	計 (百万円)
1,430	1,384	196	39	15	3,066

2 買掛金

相手先	金額(百万円)
蝶理(株)	271
伊藤忠商事(株)	264
住金物産(株)	177
(株)三景	115
(株)スミテックス・インターナショナル	112
その他	1,425
合計	2,366

3 関係会社長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)REDUロジスティクス	17,055

4 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	3,804
未認識過去勤務債務	343
未認識数理計算上の差異	△399
会計基準変更時差異の未処理額	△620
合計	3,127

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを請求に係る単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1千万円以下の金額につき 0.700% 1千万円超3千万円以下の金額につき 0.575% 3千万円超5千万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの金額が2,500円に満たない場合は、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.renown.com
株主に対する特典	1単元(100株)以上所有の株主に対し、特別奉仕会へご招待(年2回東京及び大阪開催、権利確定日:2月末日及び8月31日)いたします。

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第6期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)平成22年5月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第6期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)平成22年5月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第7期第1四半期(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)平成22年7月15日関東財務局長に提出。

第7期第2四半期(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)平成22年10月15日関東財務局長に提出。

第7期第3四半期(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)平成23年1月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成22年7月30日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成23年1月25日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、平成23年1月25日関東財務局長に提出した臨時報告書の訂正報告書を平成23年1月31日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書及びその添付書類

有価証券届出書(第三者割当による新株式の発行)及びその添付書類を平成22年5月24日関東財務

局長に提出。

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書（平成22年5月24日関東財務局長に提出した有価証券届出書の訂正届出書）を平成22年5月28日関東財務局長に提出。

訂正届出書（平成22年5月24日関東財務局長に提出した有価証券届出書の訂正届出書）を平成22年7月15日関東財務局長に提出。

訂正届出書（平成22年5月24日関東財務局長に提出した有価証券届出書の訂正届出書）を平成22年7月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月28日

株式会社レナウン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 坂 隆 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 晶 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レナウンの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レナウン及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月24日開催の取締役会において、山東如意科技集团有限公司との資本業務提携契約の締結を決議し、同日付で契約を締結した。また、同日開催の取締役会において、平成22年7月29日開催予定の臨時株主総会において承認されることを条件として、平成22年7月30日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行について決議した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社レナウンの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社レナウンが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月27日

株式会社レナウン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 坂 隆 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 晶 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レナウンの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レナウン及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社レナウンの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社レナウンが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月28日

株式会社レナウン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 坂 隆 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 晶 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レナウンの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レナウンの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月24日開催の取締役会において、山東如意科技集团有限公司との資本業務提携契約の締結を決議し、同日付で契約を締結した。また、同日開催の取締役会において、平成22年7月29日開催予定の臨時株主総会において承認されることを条件として、平成22年7月30日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行について決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月27日

株式会社レナウン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 坂 隆 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 晶 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レナウンの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レナウンの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月27日

【会社名】 株式会社レナウン

【英訳名】 RENOWN INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 畑 稔

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役上席執行役員経営統括本部長兼管理本部長
兼海外事業部長 神 保 佳 幸

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田8丁目8番20号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長北畑稔及び当社最高財務責任者神保佳幸は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年2月28日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。

当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度売上高（連結会社間取引消去後）を合算し、概ね2/3に達している事業拠点を重要な事業拠点といたしました。選定した重要な事業拠点においては、当社における事業目的に大きく係る勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

当社は、決定した上記の評価範囲に従い、各評価対象拠点について策定した評価計画に基づいて整備及び運用状況評価を実施いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月27日
【会社名】	株式会社レナウン
【英訳名】	RENOWN INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北 畑 稔
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役上席執行役員経営統括本部長兼管理本部長 兼海外事業部長 神 保 佳 幸
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田8丁目8番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長北畑稔及び当社最高財務責任者神保佳幸は、当社の第7期(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

